



したことに起因しているんですね。一方、使節団に加わらず日本で留守中の政府を主導した西郷隆盛は、帰国した大久保や木戸と意見が合わず郷里に帰って独自の国づくりに取り組みました。上田 西郷隆盛は遣韓使問題で下野した後、薩摩に帰って私学校をつくり、大久保利通らが進める中央集権体制とはまったく逆の、地域の自立による国づくりをめざしました。大久保らが農民に武器を持たせて「これからは武士ではなく武器の時代だ」と徴兵軍をつかったことに対し、西郷は兵法に加えて儒教思想である陽明学を教え、魂の大切さを訴えたんです。西郷は、東洋の国々を植民地化するような西洋の道徳観は信用ならないと思っていたんでしょうね。そして重要なことは、私学校で農業も教えたことです。西郷は自ら率先して畑を耕し、作物を売りに行って、「これからは文・武・農の時代だ」と範を示しました。江戸時代には、坂本龍馬のように地元に着定して農業も行い、武士としての教育も受けた「郷土」がたくさんいました。郷土は強い団結力を持っており、他所から藩主に着任した者にとっては恐い存在です。例えば土佐の郷土である長宗我部一族は、新しく土佐藩主に着任した山内一豊に仕官を促されても大抵断っていますし、徳島藩主の蜂須賀家政は、長宗我部の残党と融和するために阿波踊りをはじめたとも言われています。このように西郷は、城郭を築くのではなく、私学校を中心に多くの「郷土」をおくことで国を守ろうと考えました。それは「小さな国家」ともいうべきもので、地域が自立した新しい国づくりのモデルでした。そしてそれこそが、スイスのような国家だったのです。

西郷自身はスイスのことは何も語ってはいませんが、じつはスイスと深い縁がありました。明治維新の前、西郷は横浜にいたファーブル・ブランドとい

うスイスの貿易商と懇意にしており、ブランドの射撃クラブで銃術を学んでいます。薩英戦争(1863年)以後、薩摩とイギリスは友好関係を深めていましたが、戊辰戦争(1868年)で使われた武器はイギリスから輸入せず、ブランドを通じてスイスから調達したものでした。西郷は、アヘン戦争(1840年)で中国を植民地化したイギリスに対して、友好的に見えて何をするかわからない恐れを感じていたのでしょう。スイスはヨーロッパのなかで唯一植民地を持たなかった国ですから、取引相手としては安心できたんですね。そして、その武器を横浜から鳥羽伏見に運んだのが西郷の従兄弟の大山巖です。大山はのちに、ヨーロッパの砲兵術を学ぶためブランドの世話で3年間スイスに留学しました。西郷隆盛に兄事した村田新八もスイスを訪れています。また、西南戦争(1877年)で薩摩軍の一員として従軍し負傷した西郷の長男菊次郎を横浜で世話したのもブランドでした。西郷菊次郎は、後年京都市長にもなった人です。こうしたことから西郷隆盛は、ブランドを通してスイスに精通していたように思われます。また、スイスについては明治初期から福沢諭吉をはじめ為政者たちに良く知られており、木戸孝允でさえ「スイスはヨーロッパで一番良い国だ」といっている記録も残っています。

はん ゆう 絆友と 地域の自立

堀井 日本人がもう一度明治維新の原点に立ち返って国の再建を考えるならば、西郷隆盛が目指したような、自立した地域社会というもう1つのモデルがあるわけですね。それがスイスであると。

上田 スイスは小国ですから、他国から攻められやすいという考えは誤りです。岩山ばかりのスイスを侵略してもメリットは少ない。ただ有事の備えは

必要です。そのことは徳川幕府でさえ分かっていました。侵略者にとって日本は、占領するには国土は狭いし、資源も乏しい。しかも国内いたるところに武器を持ったサムライがうようよしている。こんな国はスイスと同じで、侵略するメリットがないんです。攻め込むなら国土や資源が豊富な中国のほうがずっと価値があるでしょう。ただしロシアに対してだけは、南下政策の足がかりとして北海道をはじめ日本の港が標的にされることを懸念して、明治政府は屯田兵を配備するなど対ロシア政策を講じました。西郷隆盛は私学校で教えた兵法も内戦のためではなく、ロシアを仮想敵国とした自衛策だったんです。

現在、スイスの人口は600万人ほどですが、そのうち40万人が民兵です。常備軍は2,000人ぐらしかおらず、そのほとんどが空軍関係者です。陸軍に相当する民兵は18歳から55歳くらいまでの民間人ですが、彼らは日頃訓練を受けて有事に備えており、武器などの装備も自宅に常備しています。有事の際にはそれを持って市町村長のもとに参集することになっており、市長や町長の指揮下で国防活動に従事することになっています。スイスには約3,000の市町村があり、40万人の民兵をわずか2日間で動員できるといわれています。また、民兵以外に女性や高齢者などによる30万人の民間防衛員がいます。この人たちは戦闘員ではありませんから武器は持っておらず、消防や警察の補助をしたり、災害時の手伝いを行います。もちろんこの人たちもボランティアで、有事の際には何をしても市町村長のもとに駆け付けることになっています。日本で災害などがあると、ボランティアや募金活動をする人としていない人がいますね。私はそのボランティア活動をスイスの民間防衛員のように制度化すればいいと思っています。そうして自然災害やテロなどが起きた際には、全員がその痛みを分かち合い、助け合うのです。こういう人たちのことをスイスのように「民間防衛員」というと

徴兵制をイメージして反対する人がいるでしょうから、私はこれを「絆友(はんゆう)」と名付け、地域の絆で結ばれた人たちが治安や防災に従事する制度を作ればいいと主張しています。なかには絆友にはなりたくないという人もいますが、そういう人には「非絆友税」を納めてもらって協力してもらえればいいでしょう。堀井 絆友がすべて市町村長の指揮下に入るのであれば、よほどしっかりした人を首長に選ばなければなりませんね。上田 おっしゃる通り、そこが重要なところですよ。自分たちの生命を預ける人ですから、市町村長は市町村の直接選挙で決める。頼りない人や横暴な市町村長を選ぶわけにはいきません。そうした意識を持つことで地域の人々の結束も強まるはずですよ。地域社会の自立は、自衛によって生まれると思います。絆友意識をもって有事に備え、自衛、自立の気運が醸成されれば、地域社会は必ずよくなっていくと思います。堀井 阪神淡路大震災のとき、市民に「自助(自分で自分を助ける)、共助(お互いに助け合う)、公助(行政機関などに助けてもらう)のうち、どれが一番助かったか」というアンケートをとった

ら、「自助」と答えた人が圧倒的に多かったそうです。いざというとき、自分の身を守るのは自分でしかないということですね。日本人は明治維新以来150年を経て、今やすべてお上がしてくれるものだと思っているふしがあります。何でもかんでもお上に要求することが良いことだとされ、ついには陳情できる議員が良い議員だと思われるようになってしまった。そういう中央だけの民主主義は方向性が違うと思います。上田 かつて日本は、自治体警察(1947~1955)といって市町村単位で警察を持っていました。しかし、そうした警察は地元の古参議員と癒着したり、言いなりになる傾向がありました。親子代々にわたって議員をしていると、市町村長や警察より地域の事情に詳しくなり、意見も通りやすくなりますからね。そんな古参議員が威張っている地域行政は不健全というべきです。堀井 陳情を売り物にしたり、既得権と癒着したり、さらには議員の地盤も相続みたいに受け継がれる例も多い。上田 そうです。スイスでは議員はすべてボランティアです。日本もそうすればいい。総理大臣を含め議員にとって肝心なのは有事の行政をしっかりとることであって、平時の行政の大半は

役人の仕事ですから、それを知ってもらう意味において議員活動をボランティアで行えばいいと思います。日本は明治時代まではスイスと同じ「郷土国家」でした。だからこそ西郷隆盛はその伝統にもとづいて農業を国防産業と位置付け、文武農を奨励しました。翻って現代においても、市町村が地域産業を育成・援助することで自立していかなくてはならないと思います。そして大事な政策は住民投票で決定する。そんな「半直接民主制」が市町村の自立・自衛を支えることになると思います。

動的平衡社会の 強み

上田 明治維新の富国強兵策によって士魂が切り捨てられ、中央集権体制が一層強く推進されたことは、現代の霞ヶ関官僚による実質的な支配を生み、地方の弱体化や政治・経済・社会の閉塞感を生む原因となっています。私は大学を卒業して建設省に入り、霞ヶ関で10年間仕事をしました。その経験からいえば、日本の政治を事実上動かしているのは、霞ヶ関に勤める課長以上の

